

## 1. 介護保険制度改正について（全般）

先日厚生労働省より令和4年度全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議の会議資料が公表されました。

また、令和4年12月には社会保障審議会介護保険部会において介護保険制度の見直しに関する意見がとりまとめられたところであり、これらを基として令和6年度の制度改正が進んでいくものと思われます。現時点では決定事項ではありませんが、事業所に関係しそうな内容を以下箇条書きで掲載しますので、詳細は添付資料等をご確認ください。

- 複数の在宅サービス（訪問や通所系サービスなど）を組み合わせる提供の複合型サービスの類型を設けることの検討が必要
- 地域包括支援センターの一定の関与を担保したうえで、居宅介護支援事業所に介護予防支援の指定対象を拡大する
- 介護サービス事業者が財務諸表等の経営に係る情報を定期的に都道府県知事に届け出る
- 自治体・利用者・介護事業所・医療機関等が介護情報等を電子的に閲覧できる情報基盤を整備する

参考：資料1－1 課長会議資料抜粋

資料1－2 介護保険制度の見直しに関する意見

## 2. 経過措置が終了するものについて（全般）

令和3年の介護保険法の改正で令和6年3月31日までの経過措置とされたものがいくつかございます。

あと1年は経過措置期間中ではありますが、経過措置終了後の運営指導時に未実施が確認された場合には運営基準違反となるおそれがありますので、漏れなく対応をお願いします。

- ①感染症対策として委員会の開催、指針の整備、研修及び訓練の実施
- ②業務継続計画（BCP）の策定
- ③介護に直接携わる職員のうち、医療福祉関係の資格を有さない者への認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じる
- ④高齢者虐待防止のための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者の配置

参考：資料2 令和3年度介護報酬改定における改定事項について（抜粋）

### 3. 処遇改善加算等の届出について（処遇改善加算対象サービス向け）

3月1日に国から令和5年度の処遇改善加算等の様式が示されました。

令和5年4月もしくは5月から加算を算定する事業所は4月15日までに指定権者（※）への届出が必要ですので、通知等確認の上、提出をお願いします。

処遇改善加算等の届出は、毎年度提出する必要があります。前年度に提出して、加算区分が変わらないからといって提出しない場合には、新年度の加算は算定できません。

#### ※指定権者の補足説明

・訪問介護事業所の指定を千葉県から受けており、木更津市から訪問型サービスの指定を受けている事業所は、訪問介護の指定権者である千葉県と、訪問型サービスの指定権者である木更津市の両方に届出を提出する必要があります。

・複数の市区町村から総合事業の指定を受けている場合には、それぞれの市区町村に届出を提出する必要があります。

例として、A市に所在する訪問介護事業所がA市と木更津市の訪問型サービスの指定を受けている場合、当該事業所は千葉県、A市、木更津市にそれぞれ提出する必要があります。

参考：介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算のご案内（内部リンク）

### 4. 運営指導の方針について（地域密着型サービス及び居宅介護支援向け）

令和5年度の運営指導に関しましては、原則実施する予定です。

運営指導において提出いただく資料や、当日確認する項目はホームページで公開しますので、運営指導の対象であるかに関わらず、少なくとも年に一度は確認をお願いします。

また、今年度の運営指導では、先に示した経過措置への対応状況、居宅介護支援事業所においては令和3年度の法改正で追加となった事項が適切に行われているか確認させていただきますので、運営指導の対象となった際はよろしくお願いします。

参考：運営指導における留意事項（内部リンク）

## 5. 介護事業所の処分事例について（全般）

介護事業所は運営基準や人員基準、介護報酬の算定基準に基づき運営されていることかと思いますが、介護報酬の不正請求や人員基準違反などで行政処分される事業所も少なからず存在しており、事業所の指定取り消しとなったケースや、返還金が1000万円を超えるようなケースも見受けられるところです。

この度全国の近年の処分事例をとりまとめましたので、事例のようなことが起こらないよう、日々の事業所運営をお願いいたします。

### 参考：5 サービスごとの処分理由概要

## 6. 運営推進会議の取り扱いについて（地域密着型サービス向け）

新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いにおいて、運営推進会議および介護・医療連携推進会議の開催は、文書による情報提供・報告、延期、中止等、事業所や地域の実情を勘案し、柔軟な取扱いが認められているところです。

令和5年度の本市における取り扱いとしまして、延期、中止は認めないこととします。会議は原則従来の一同に会する方法とし、開催日において事業所内で新型コロナ陽性者がいる場合には、文書による情報提供・報告を認めることとします。

運営推進会議は利用者・市職員・地域住民の代表者等に対し、提供しているサービスの内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として設置するものですので、必ず開催等の対応をお願いします。

## 7. ケアマネジメントの基本方針について（全般）

介護支援専門員は介護保険法並びに関係法令等を遵守し、制度全般の専門的な知識と利用者への深い理解により、自立支援・重度化防止に資することを目的としたケアマネジメントを行う必要があります。

この介護保険制度の根幹であるケアマネジメントのあり方を保険者と介護支援専門員で共有することを目的とし「木更津市ケアマネジメントに関する基本方針」を策定しました。

居宅介護支援事業所におかれましては、本基本方針の内容を踏まえ、ケアマネジメントを実施していただきますようお願いいたします。

### 参考：資料7 木更津市ケアマネジメントに関する基本方針

## 8. 令和4年度事故報告の提出状況について（全般）

事業所において事故が発生した際には、市へ事故報告書の提出が必要ですが、発生後1年以上経過してからの提出や、利用者からの連絡があり、報告書が提出されていないことが発覚するケースも見受けられます。

昨年度に策定・周知しました事故報告ガイドラインを改めて確認し、適切な対応をお願いいたします。

また、過去3年間で提出された事故報告書について、発生場所や時間帯、症状などをとりまとめましたので、事故防止に向け参考としてください。

参考：8－1 事故報告ガイドライン

8－2 事故報告とりまとめ結果

## 9. 認定給付係からの周知事項について（主に居宅介護支援事業所向け）

### ①介護保険課へ提出する申請書について

令和4年度より変更となった介護保険課提出用の申請書が多々あります。ホームページを今一度ご覧いただき、最新の申請書での提出にご協力をお願いします。

### ②介護保険新規・変更・更新申請について

介護保険の新規・変更・更新の申請をする際は、必ず主治医の先生に主治医意見書を書いてもらう旨の許可を得てから申請を介護保険課へ提出してください。許可を得ずに提出した場合、主治医意見書の記載を断られたり、2回～3回続けて受診してからでないと主治医意見書が書けないと言われてしまったりすることがありますので、必ず主治医の先生に許可を得たうえで申請書を提出してください。

また、第2号被保険者（65歳未満）の場合、該当する特定疾病の名前を主治医意見書に記載してもらえるか確認の上、許可を得てから申請をしてください。介護保険課に届いた主治医意見書に特定疾病の記載がない場合は、その時点で認定ができなくなってしまうます。

### ③介護保険の情報開示について

要支援状態の方の介護情報提供申出書が提出されるケースが増えています。対象者の方の手元に認定結果が届き、内容を確認してから申出書の提出をお願いします。

自動更新の場合、認定に必要な介護情報が存在しないため情報を提供することが出来ません。申出書を提出する前に記載した判定年月日が自動更新ではないか確認してから提出をお願いします。

### ④生活援助の届け出について

平成30年5月2日付けで、「厚生労働大臣が定める回数及び訪問介護」が公布され、「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条第18号の2」が新たに定められ、平成30年10月から居宅サービス計画に厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置づける場合に、介護支援専門員は、居宅サービス計画を市に届け出ることとなっております。

このことに係る事務処理方法について、再度周知させていただきます。

参考：9-1 介護保険最新情報 Vol. 652

9-2 「厚生労働大臣が定める回数及び訪問介護」の取扱いについて

### 10. 高齢者福祉課からのお知らせ

市が委託により実施している家族介護教室について、令和5年度も実施を予定しています。委託での実施事項や委託料、令和4年度の実施状況などを別添資料に掲載しましたので、事業実施に向けご検討をお願いします。

参考：10 木更津市家族介護教室委託事業者募集